

貸 借 対 照 表

令和 7 年 3 月 31 日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流 動 資 産】	【 111,019,520】	【流 動 負 債】	【 12,740,268】
現 金 及 び 預 金	109,663,871	未 払 費 用	519,911
売 掛 金	1,184,700	預 り 金	212,111
貯 蔵 品	9,470	未 払 法 人 税 等	7,133,700
前 払 費 用	161,479	賞 与 引 当 金	730,646
【固 定 資 産】	【 987,759】	未 払 消 費 税	4,143,900
(投資その他の資産)	(987,759)		
繰 延 税 金 資 産	987,759	負 債 の 部 合 計	12,740,268
		純 資 産 の 部	
		【株 主 資 本】	【 99,267,011】
		(資 本 金)	(50,000,000)
		資 本 金	50,000,000
		(利 益 剰 余 金)	(49,267,011)
		利 益 準 備 金	800,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	48,467,011
		純 資 産 の 部 合 計	99,267,011
資 産 の 部 合 計	112,007,279	負債及び純資産の部合計	112,007,279

個 別 注 記 表

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜経理方式によっています。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数

1,000株

2. 当該事業年度の末日における自己株式の数

0株

III. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因の主な内訳

未払事業税損金不算入額

582,008円

賞与引当金繰入限度超過額

250,319円

繰延資産損金算入限度超過額

116,925円

その他

38,507円

繰延税金資産合計

987,759円